2014年度決算及び
2015年度業績見通し
説明資料

星光PMC株式会社（東証1部 4963）
2015年2月25日

目次

✧ Ⅰ．事業内容、当期の事業環境　P　2～4

✧ Ⅱ．2014年度 決算　P　5～8

✧ Ⅲ．2015年度 業績見通し　P　9～10

✧ Ⅳ．事業別動向　P　11～18

✧ Ⅴ．中期経営計画　P　19

＜予想に関する注意事項＞
本資料では、情報の提供を目的としており、いかなる勧誘行為を行うものではございません。
業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が判断した見通しでございますが、
実際の売上高及び利益は、記載している予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。
当社は、業績見通しの正確性・完全性に関する責任を負うものではございません。
ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。
本資料に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負うものではございません。

Ⅰ．事業内容

➢ 製紙用薬品事業

サイズ剤
紙力増強剤
印刷適性向上剤
製紙用補助薬品

⇨

<主な用途>
紙　新聞用紙
　　印刷・情報用紙
　　家庭紙 他

板紙　段ボール原紙
　　紙器用紙 他

➢ 樹脂事業

各種印刷インキ用樹脂
記録材料用樹脂

⇨

<主な用途>
オフセットインキ
新聞インキ
フレキソインキ
グラビアインキ
トナー 他

➢ 化成品事業(KJケミカルズ株式会社)

各種機能性モノマー

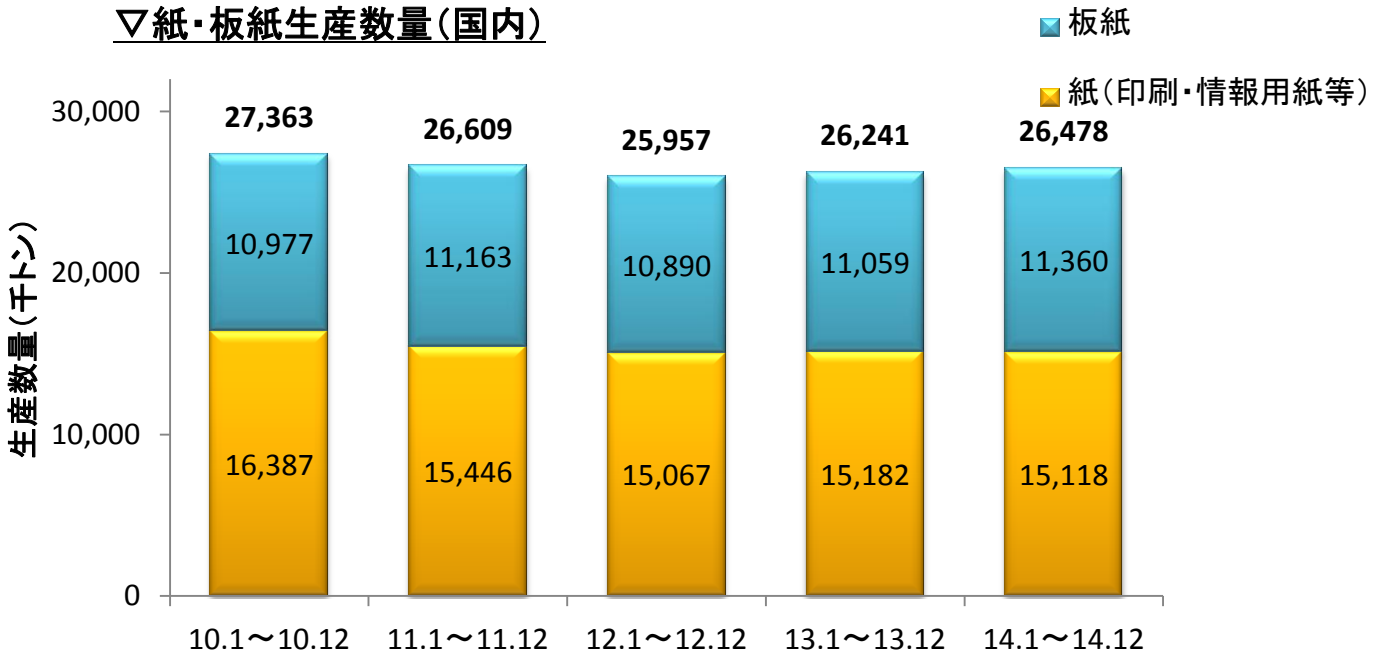
⇨

<主な用途>
木工用UVコート剤、水系塗料、
製紙用薬品、粘・接着剤、
石油掘削用ポリマー、
UVインキ、化粧品、電子材料 他

Ⅰ．当期の事業環境（１）製紙業界

- 2014年度の国内紙・板紙生産量は微増（前年同期比+0.9%）
  - 板紙は堅調（同+2.7%）、印刷・情報用紙は消費増税の反動等で減少（同-0.4%）

▽紙・板紙生産数量（国内）

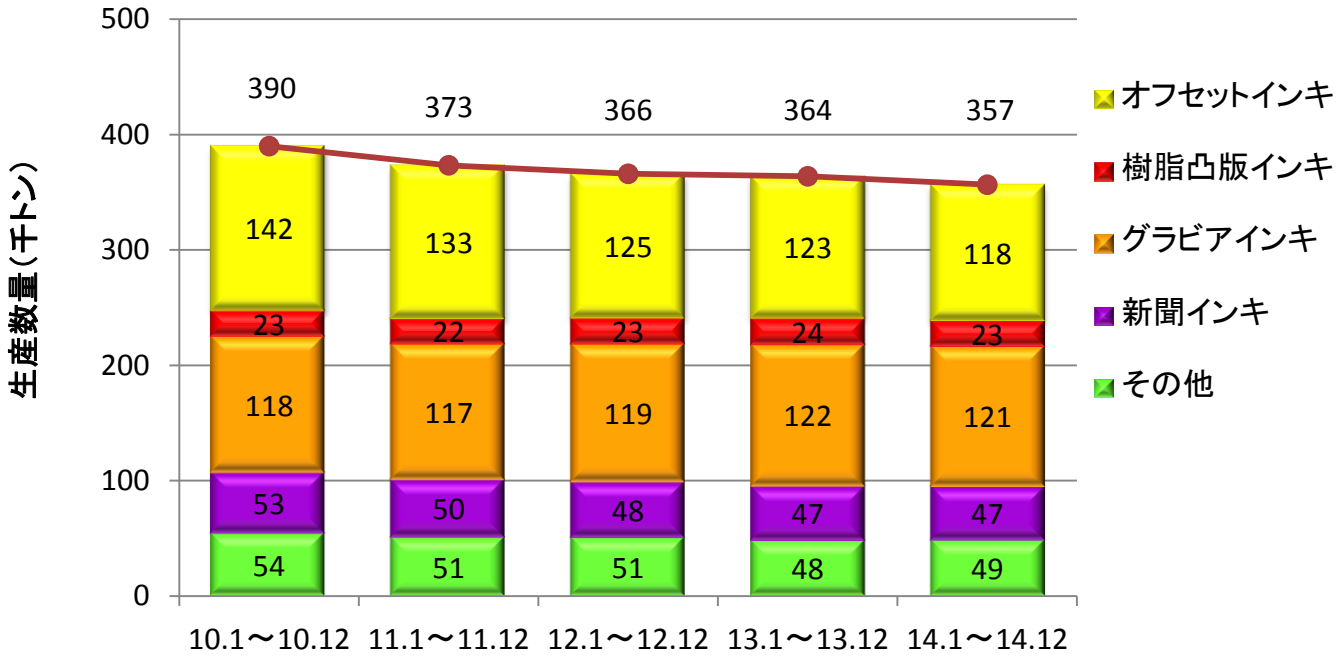


（出典：経済産業省生産動態統計）

Ⅰ．当期の事業環境（２）　印刷インキ業界

- 2014年度の国内印刷インキ生産量は減少（前年同期比-1.9%）
  - ここ数年来の商業印刷の減少に加え、4月以降の消費増税反動の影響

▽各種印刷インキ生産量（国内）



（出典：経済産業省生産動態統計）

Ⅱ．2014年度決算 概要

（1）決算の概況（連結）

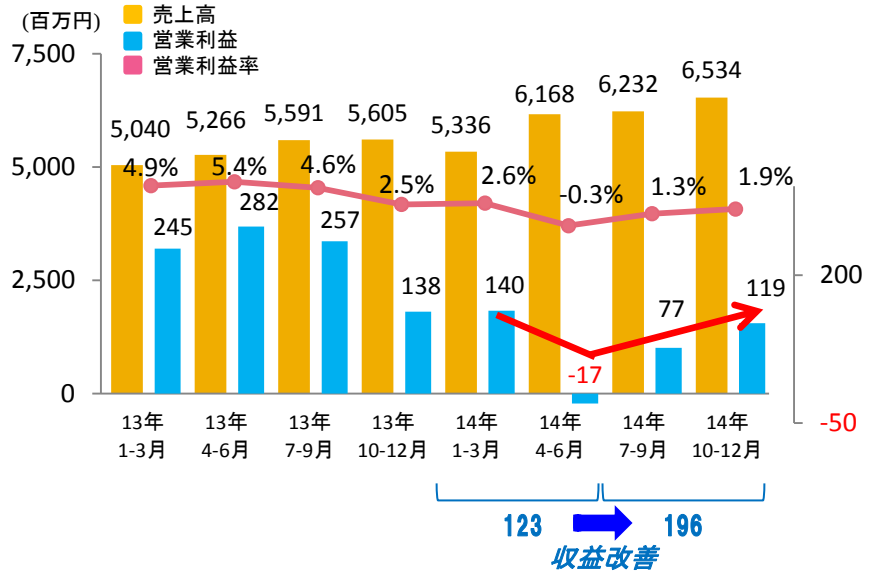
(百万円)	前年同期	当期		前年同期比	
	実績 (1-12月)	直近予想	実績	増減	増減率
売上高	21,502	24,270	23,970	+2,468	+11.5%
営業利益	922	400	319	-603	-65.3%
営業利益率	4.3%	1.6%	1.3%	-	-
経常利益	1,283	440	521	-762	-59.4%
経常利益率	6.0%	1.8%	2.2%	-	-
当期純利益	856	-60	-18	-874	-
減価償却費	879	1,160	1,209	+330	+37.5%
設備投資	775	1,100	1,079	+304	+39.2%
研究開発費 (対売上高比率)	1,572 (7.3%)	1,729 (7.1%)	1,656 (6.9%)	+84	+5.3%

注：2013年度は、決算期変更に伴い、9ヵ月決算であったため、
前年同一期間（2013年1~12月）との比較を行っております。

*1：営業外収益・・・為替差益計上(111百万円、前年度は191百万円の為替差益)

*2：特別利益・・・KJケミカルズの子会社化に伴う負ののれん計上（370百万円）、
退職給付引当金の戻し（93百万円）
特別損失・・・中国事業に係る減損損失計上（706百万円）、等

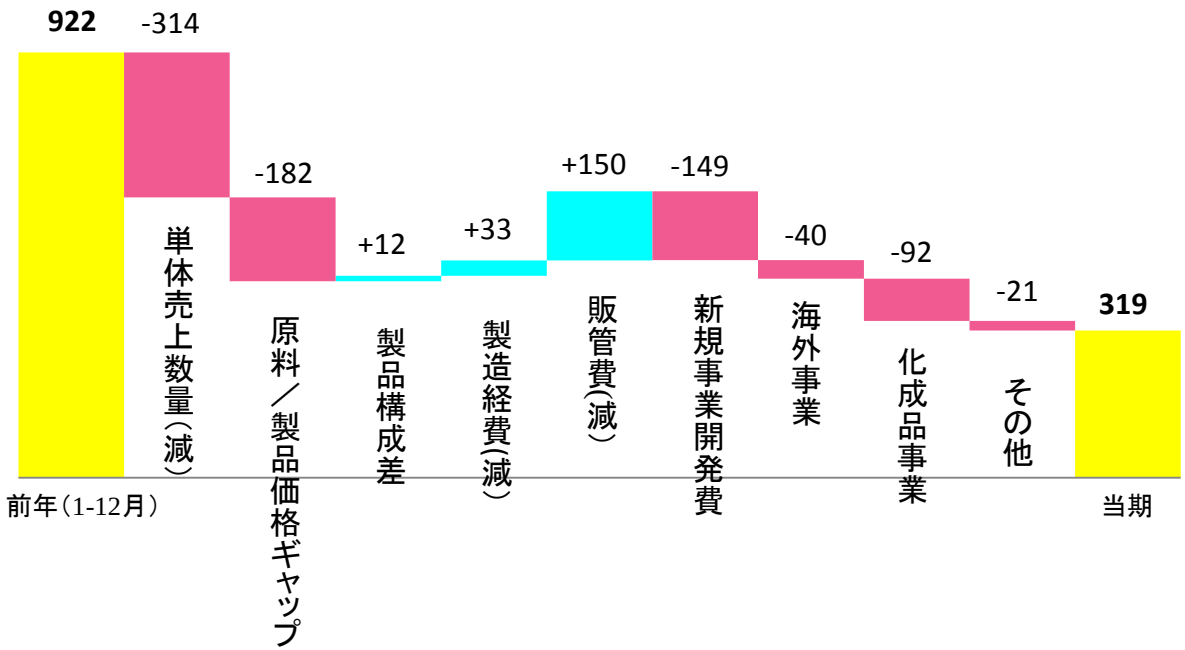
- 売上高は、4月よりKJケミカルズ社がグループ入りして2,468百万円の増加。
- 営業利益は、樹脂事業を中心とした売上数量の減少、原料価格高騰→製品価格是正のタイムラグにより減少
- 中国事業固定資産の減損の影響が大きく、当期純利益は18百万円の損失計上
- 2014年度第2四半期をボトムに、収益は改善基調



Ⅱ．2014年度決算　営業利益増減分析

（2）対前年同期比の営業利益増減

2013年（1-12月）922百万円 → 当期 319百万円
（-603百万円 -65.3%）



・樹脂事業を中心とした単体売上数量減少（-314M¥）
・原料価格上昇と製品価格是正の価格ギャップ（-182M¥）
・新規事業開発関連の研究開発費増加（-149M¥）、
・化成品事業の償却増に伴う損失（-92M¥）、等により、前年同期比で603百万円の減少

Ⅱ．2014年度決算　連結貸借対照表

(百万円) 科　　目	2013年度 末	2014年度 末	前年 同期比
現金・預金	449	791	+342
受取手形・売掛金	10,012	11,176	+1,164
たな卸資産	3,079	3,917	+838
短期貸付金	3,872	1,813	−2,059
その他の流動資産	413	566	+153
流動資産 合計	17,825	18,263	+438
有形固定資産	8,741	9,423	+682
無形固定資産	71	69	−2
投資その他の資産	1,258	1,280	+22
固定資産 合計	10,070	10,772	+702
資産合計	27,895	29,035	+1,140

科　　目	2013年度 末	2014年度 末	前年 同期比
支払手形・買掛金	4,096	4,406	+310
短期借入金	1,100	1,100	±0
その他流動負債	1,743	2,300	+553
流動負債 合計	6,943	7,806	+863
退職給付引当金	−	−	−
退職給付に係る負債	651	796	+145
その他の固定負債	168	515	+347
固定負債合計	819	1,311	+492
負債合計	7,762	9,117	+1,355
株主資本:			
資本金	2,000	2,000	±0
資本剰余金	1,566	1,566	±0
利益剰余金	16,576	16,285	−291
自己株式	−104	−104	±0
その他包括利益累計額:			
為替換算調整勘定	172	144	−28
その他	−77	−170	−93
純資産合計	20,133	19,918	−215
負債及び純資産合計	27,895	29,035	+1,140

自己資本比率	72.2%	67.9%

- KJケミカルズ買収資金を自己資金で賄ったことにより、当期の短期貸付 金残高は減少しているものの、引き続き実質無借金経営を継続。
- 当期末の自己資本比率は、67.9%

Ⅱ．2014年度決算　ＰＬ／連結キャッシュ・フロー

連結損益計算書

（百万円） 科　　目	2013年度 （4-12月）	2014年度	前年 同期比
売上高	16,750	23,970	+7,220
売上原価	13,092	19,343	+6,251
売上総利益	3,658	4,626	+968
販売管理費	3,002	4,306	1,304
営業利益	656	319	−337
金融支出	31	21	−10
為替差益	191	111	−80
その他	45	70	+25
経常利益	923	521	−402
特別利益	0	464	+464
特別損失	55	762	+707
税金等調整前当期純利益	868	223	−645
法人税等	241	241	±0
当期純利益	627	−18	−645

- **当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、774百万円の資金の獲得**

連結キャッシュフロー

（百万円）		2013年度 （4-12月）	2014年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前当期純利益	868	223
	減価償却費	654	1,209
	法人税等の支払額	−355	−173
	運転資本の増減額	−359	−727
	その他	133	242
	計	941	774
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	−661	−850
	無形固定資産の取得による支出	−1	−39
	有形・無形固定資産の売却による収入	1	2
	投資有価証券の取得による支出	−4	−1,374
	短期貸付金の純増減額	−21	2,058
	その他	−22	2
	計	−708	−201
財務活動によるキャッシュ・フロー	配当金の支払額	−363	−273
	その他	−1	−4
	計	−364	−278
現金および現金等価物に関わる換算差額		48	46
現金および現金等価物の増減額		−83	342
現金および現金等価物の期首残高		531	448
現金および現金等価物の期末残高		448	790

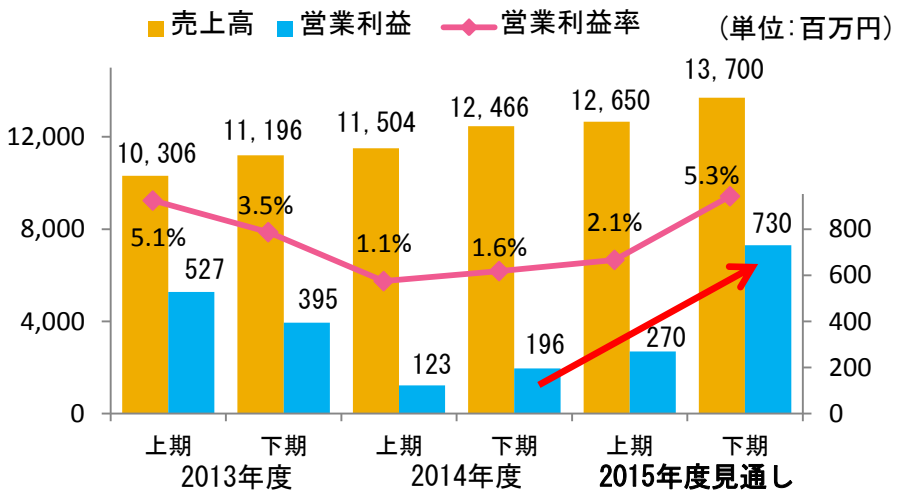
Ⅲ．2015年度業績見通し　概要

（1）決算の概況（連結）

(百万円)	2014年度	2015年度	前年度比	
	実績	見通し（注）	増減	増減率
売上高	23,970	26,350	+2,380	+9.9%
営業利益	319	1,000	+681	+212.6%
営業利益率	1.3%	3.8%	-	-
経常利益	521	1,060	+539	+103.4%
経常利益率	2.2%	4.0%	-	-
当期純利益	-18	830	+848	-
減価償却費	1,209	1,093	-116	-9.6%
設備投資	1,079	1,036	-43	-4.0%
研究開発費 (対売上高比率)	1,656 (6.9%)	1,866 (7.1%)	+210	+12.7%

注：為替1ドル=115円、ナフサ価格63,000円を前提としております。

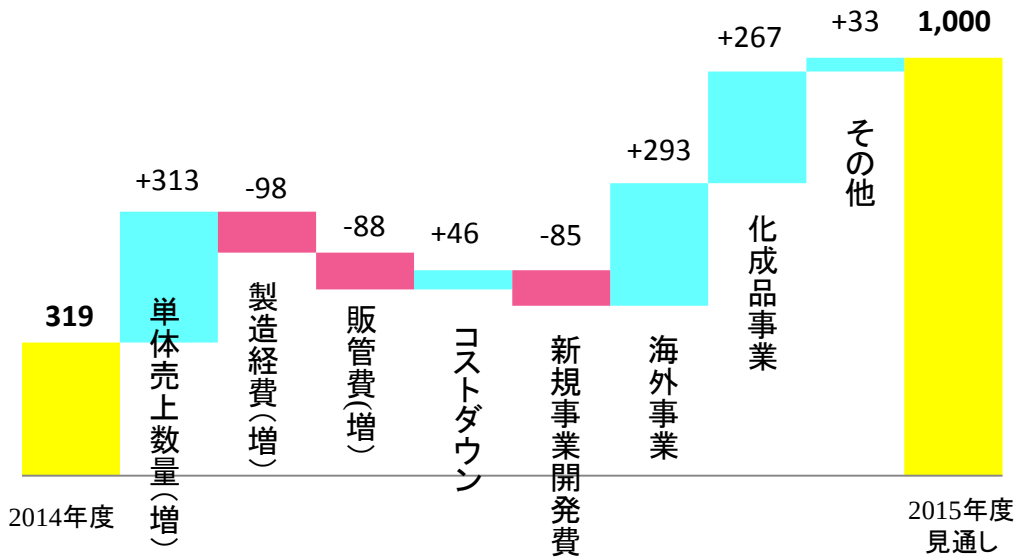
・売上高は、国内外での拡販策実施に加え、化成品事業売上の通年寄与等もあり、前年度比9.9%の売上増を見込む。
・営業利益は、主として子会社における収益改善により、大幅な回復。



Ⅲ．2015年度業績見通し　営業利益増減分析

（2）営業利益増減内訳

2014年度実績　→　2015年度見通し
319百万円　→　1,000百万円（+681百万円 +212.6%）



・単体事業の販売数量増加による増益分で、新規事業開発関連のコストの増加を賄い、海外事業及び化成品事業で、当期の当社連結収益改善を支える。
　▽海外事業の収益改善（+293百万円）
　▽化成品事業の収益改善（+267百万円）

Ⅳ. 事業別動向（製紙用薬品事業）

(百万円)		2013年 (1-12月)	2014年度	増減	増減率	2015年度 見通し	増減	増減率
売上高	国内	13,764	14,184	+420	+3.1%	14,636	+452	+3.2%
	海外	1,643	1,515	-128	-7.8%	2,727	+1,212	+80.0%
	調整	-142	-238	-96	-	-654	-416	-
	合計	15,265	15,460	+195	+1.3%	16,710	+1,250	+8.1%
営業利益	国内	1,107	881	-226	-20.4%	933	+52	+5.9%
	海外	-78	-118	-40	-	175	（＊）+293	[黒字化]
	調整	-33	11	-22	-	29	+18	-
	合計	1,062	774	-288	-27.1%	1,137	+363	+46.9%

注：2013年度（4-12月の9カ月決算）は、比較のために同一期間（1-12月）で表記しております。

（＊）利益増減内訳

新規拡販	+174
コストダウン等	+119
増減計	+293

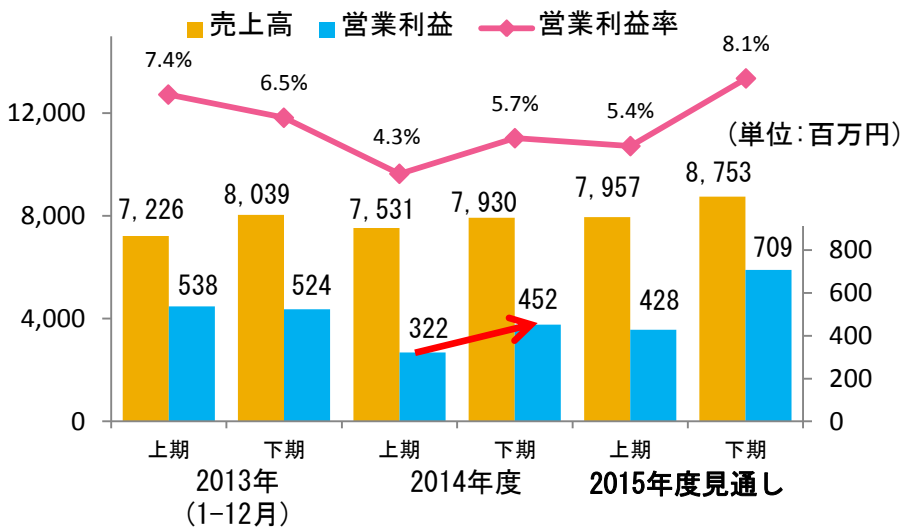
2014年度ハイライト

- 売上高：国内は、原料価格上昇分の製品価格転嫁で微増。一方、海外は競争激化で苦戦。
- 営業利益：国内は原料価格上昇の製品価格転嫁の遅れで減益、海外は売上数量の減少等で通期で-118百万円の営業損失となったが改善の兆し。

(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
海外事業損益	-54	-39	-28	3	-118

2015年度見通し

- 売上高：国内は差別化製品、および薬品システムの提案による拡販。海外は、高収益品の拡販等による増収。
- 営業利益：海外は、拡販および着手済みの抜本的なコスト削減策の効果発現により黒字化を目指す。



Ⅳ. 事業別動向（樹脂事業）

(百万円)	2013年 (1-12月)	2014年度	増減	増減率	2015年度 見通し	増減	増減率
売上高	6,237	5,950	-287	-4.6%	6,164	+214	+3.6%
営業利益	129	62	-67	-52.4%	198	（＊）+136	+219.4%

注：2013年度（4-12月の9カ月決算）は、比較のために同一期間（1-12月）で表記しております。

（＊）利益増減内訳

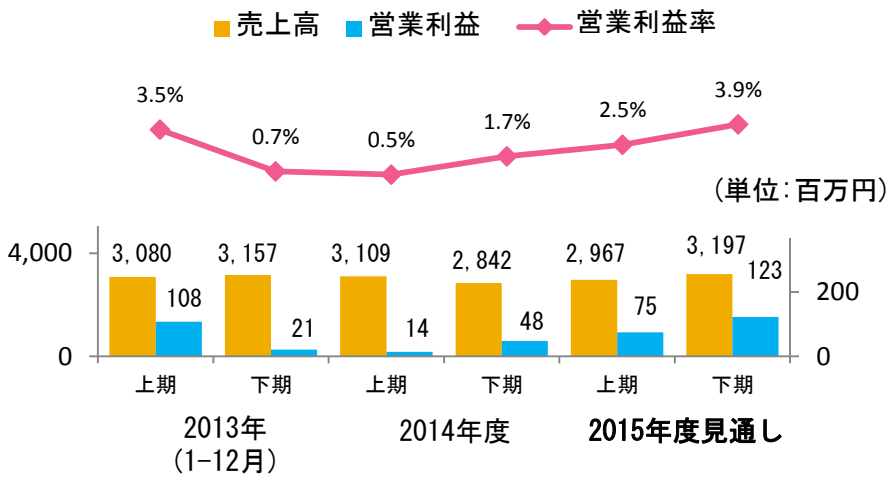
新規拡販	+89
コストダウン等	+47
増減計	+136

2014年度ハイライト

- 売上高：国内は、オフセットインキ用樹脂販売を中心に売上数量が大幅に減少。
- 営業利益：販売数量減少に加え、中国ガムロジン等の原料価格高騰の影響を受け、大幅な減益。

2015年度見通し

- 売上高：顧客ニーズを捉えた差別化製品の拡販により、前年比3.6%の増収。
- 営業利益：利益率の高い製品の拡販と、原料価格と製品価格のギャップの解消、合理化策の実施による収益改善を目指す。



Ⅳ. 事業別動向（化成品事業）

(百万円)	2014年度（4-12月）	2015年度見通し	増減（注）	増減率
売上高	2,558	3,476	+918	-
営業利益	-92	175	（＊） +267	[黒字化]

注：2014年度（4-12月の9カ月決算）に対する増減を表記しております。

（＊）利益増減内訳

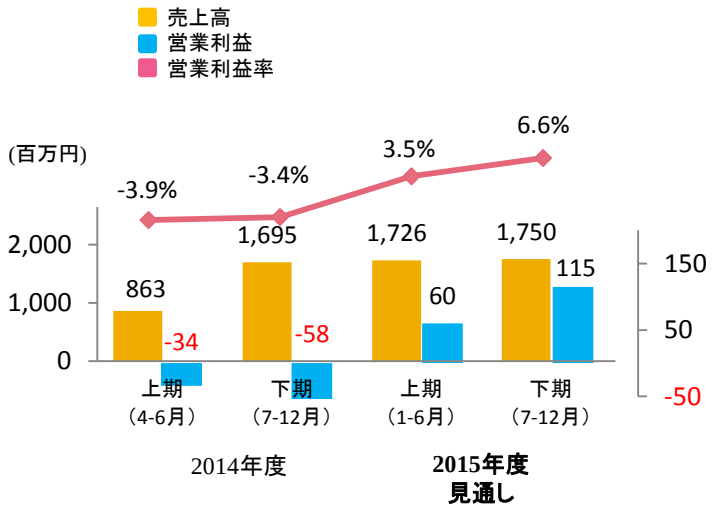
償却費減	+223
売上増等	+44
増減計	+267

2014年度ハイライト

- 売上高：ほぼ買収時想定りの進捗。電子材料用や化粧品向けなど、新規分野での用途も拡大。
- 営業損益：事業買収に際して、減価償却を大幅に前倒し計上したため営業損失となった。

2015年度見通し

- 売上高：新たな用途での実績化等、概ね堅調に推移。
- 営業損益：償却費負担が軽減、収益は改善。



Ⅳ．事業別動向（海外展開）

- 中国事業の拡充、収益化
  - ✓ 販売体制の見直し、事業コストの抜本的な削減による、中国における製紙用薬品事業の再構築
  - ✓ 海外企業との協業も視野に入れた、競争力を有する分野への水性樹脂事業の参入

- 東南アジア市場での展開
  - ✓ タイ、インドネシア、ベトナムをターゲットとした、成長市場への当社製紙用薬品の特性を活かした、課題解決型での現地顧客へのアプローチ（現地企業の製造処方の高度化への対応）

Ⅳ．事業別動向（総括）

（単位：百万円）

		売上高				営業利益			
		2013年（1-12月）	2014年度	2015年度見通し	増減	2013年（1-12月）	2014年度	2015年度見通し	増減
製紙用薬品		15,265	15,460	16,710	+1,250	1,062	774	1,137	+363
	国内	13,764	14,184	14,636	+452	1,107	881	933	+52
	海外	1,643	1,515	2,727	+1,212	-78	-118	175	+293
	調整	-142	-238	-654	-416	-33	11	29	+18
樹脂		6,237	5,950	6,164	+214	129	62	198	+136
化成品		-	2,558	3,476	+918	-	-92	175	+267
小計		21,502	23,970	26,350	+2,380	1,191	743	1,510	+767
共通（注）		-	-	-	-	-269	-424	-510	-86
連結合計		21,502	23,970	26,350	+2,380	922	319	1,000	+681

注：セグメント利益の共通部分は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費となっております。

製紙用薬品＋樹脂＋化成品＝1，510百万円

Ⅳ．事業別動向（新規事業:セルロースナノファイバー（CNF）・・・Ⅰ）

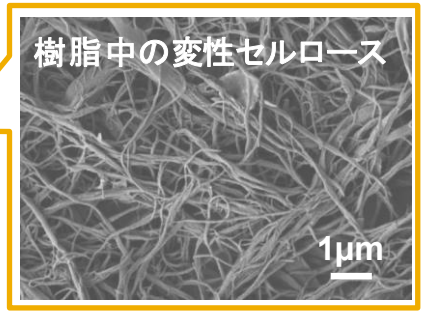
再生可能資源・環境材料

経済産業省・イノベーション拠点立地推進事業（2013.2～2014.10）
～木質ナノセルロース製造システムの開発～

【パイロットプラント概要】
- 設置場所　：　竜ヶ崎工場内（茨城県）
- 生産能力　：　変性セルロースパウダーとして1～2t/月
- 製造品目　：　変性セルロースパウダー（T-NPシリーズ）
  変性セルロース配合樹脂ペレット（T-NCシリーズ）

【製品の特徴】
- 熱可塑性樹脂の強度を向上
- 無機、金属材料に比べ軽量
- 熱による変形が少ない

変性セルロースパウダー

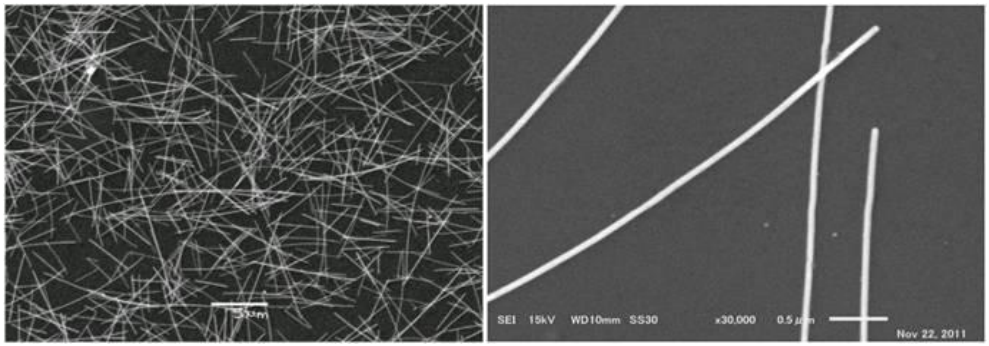


変性セルロース配合樹脂

Ⅳ. 事業別動向（新規事業:銀ナノワイヤ）

銀ナノワイヤ

nmサイズの直径、 μ mサイズの長軸長



銀ナノワイヤ

特徴

- 導電性　　電極及び電気配線への応用
- 透明性　　タッチパネル等の透明導電性電極への応用
- 柔軟性　　フレキシブルディスプレイへの応用

タッチパネル

生産設備

- 千葉工場内に銀ナノワイヤ製造プラントを設置
- 2014年9月よりサンプル配布開始

Ⅳ．事業別動向（新規事業：光学弾性樹脂（OCA））

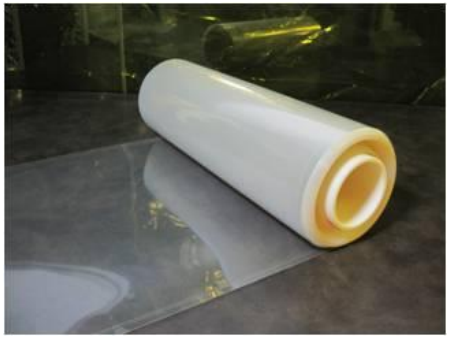
光学弾性樹脂（OCA）

＜特徴＞
- ウレタンアクリル樹脂をベースとした溶剤フリーの液状樹脂
- UV照射により硬化（溶剤乾燥工程不要）
- 薄膜～厚膜（200μ m以上）の　OCAシートが容易に製造可能
- 高い透明性、柔軟性、耐久性
- 特殊ウレタン原料を採用、水バリア性に優れる

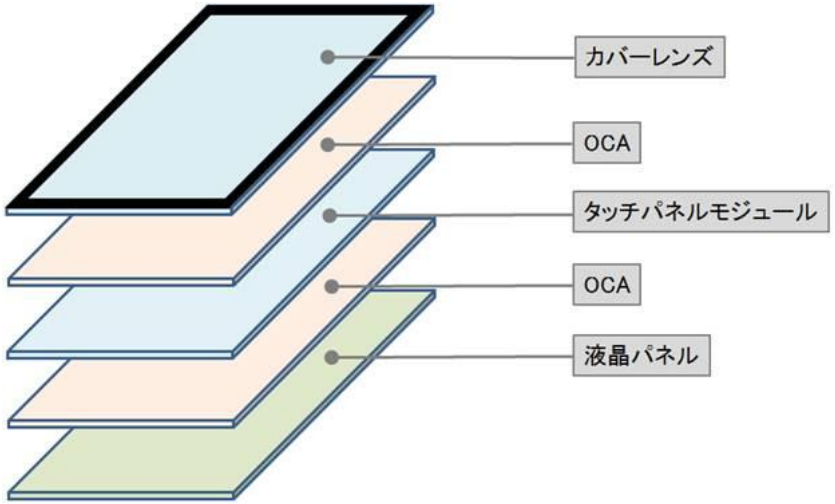
＜用途＞
- カバーレンズ／タッチパネルモジュール貼り合わせ
- タッチパネル電極間貼り合わせ
- タッチパネルモジュール／液晶パネル貼り合わせ
- 有機ELパネルや非ITO導電膜の貼り合わせ

光学弾性樹脂
（OCA）

UV硬化



OCAシート
（厚み200μ m）



Ⅴ．中期経営計画　「CS VISION-I」

- 「**CS VISION-I**」**(～2015年12月)** の基本方針
  - ✓ 選択と集中
  - ✓ 事業領域の拡大：地域～中国・東南アジア、分野：エレクトロニクス、再生可能な環境材料
  - ✓ 外部資源の活用：企業買収の推進（KJケミカルズ）
  - ✓ 筋肉質の企業体質へ

- 当社設立50周年にあたる2018年度を最終年度とする次期中期経営計画を今年度中に策定

	CS VISION- Ⅰ		見通し		経営目標（設立50周年）	
	2015年12月期		2015年12月期		2018年12月期	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	構成比
売上高（百万円）	28,780	100.0%	26,350	100.0%	35,000	100.0%
既存事業	21,363	74.2%	19,812	75.2%	24,500	70.0%
伸長事業	7,417	25.8%	6,538	24.8%	10,500	30.0%
海外事業	3,113	10.8%	2,727	10.3%	7,000	20.0%
新規事業	4,304	15.0%	3,811	14.5%	3,500	10.0%
営業利益（百万円）	1,800	6.3%	1,000	3.8%	3,500	10.0%

※営業利益の未達（1,800－1,000＝800）は、国内既存事業の売上未達及び、原燃料価格の高騰によるものです。
伸長事業につきましては、M&A（KJケミカルズ社買収）により、進捗しつつあります。

ご清聴ありがとうございました

星光PMC株式会社

～　会社も活き活き、社会も活き活き　～